

平成20年特定サービス産業実態調査
その他の物品賃貸業調査票

平成20年11月1日

※整理番号	※都道府県番号	※市区町村番号	※事業所番号

※調査区番号



指定統計
第113号
特定サービス
産業実態統計

★この調査は、統計法(昭和二十一年法律第十八号)に基づき指定統計調査で、調査対象となつたすべての事業所は申告の義務があります。
★この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。
★この調査票は、経済産業省に提出してください。調査票は厳重に保管されます。

1 事業所名及び所在地

I 事業所名

II 事業所の所在地 電話() 局番

III 本社の所在地 電話() 局番

(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記IIIの欄に記入してください。)

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織

II 資本金額(又は出資金額)

3 本社・支社別

I 事業所の本社・支社別

4 年間売上高、契約高

I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高

III 「その他の物品賃貸業務」に係るレンタルの年間契約件数、年間売上高(消費税額を含む。)

IV 「その他の物品賃貸業務」に係るリースの年間契約件数、年間契約高(消費税額を含む。)

V 「その他の物品賃貸業務」に係るレンタル物品の保有数量

5 年間売上高及び年間契約高の契約先産業別割合

I 「その他の物品賃貸業務」の4-III欄の「レンタル年間売上高」及び4-IV欄の「リース年間契約高」の契約先産業別割合

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

III 事業所の過去1年間におけるリース投資資産取得額

7 従業者数

I 事業所の従業者数

II 「その他の物品賃貸業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名

申告者(代表者)の氏名